

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------------|---|--------------------------|
| 商品分類 | 追加型投信／海外／債券 | |
| 信託期間 | 約9年11カ月間（2013年9月27日～2023年9月8日） | |
| 運用方針 | 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 | |
| 主要投資対象 | ベビーファンド | ダイワ米国トレジャリー・マザーファンドの受益証券 |
| | ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド | 米国公債 |
| マザーファンドの運用方法 | <p>①主として、米国公債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。</p> <p>②米国公債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。国債の償還金または償還が見込まれる国債の売却代金を再投資するにあたっては、残存期間が10年程度までの国債のうち、期間が最長のものに投資します（残存期間ごとの国債の投資金額の平準化にも利用することがあります。）。</p> <p>③外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>※ベビーファンド「ダイワ米国国債ファンドーラダー10ー（為替ヘッジあり）」においては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。</p> <p>⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、米国公債の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> | |
| 組入制限 | ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 | 無制限 |
| | マザーファンドの株式組入上限比率 | 純資産総額の10%以下 |
| 分配方針 | 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等の中から分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 | |

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ米国国債ファンド ーラダー10ー （為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

運用報告書（全体版） 第7期

（決算日 2017年3月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国国債ファンドーラダー10ー（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）」は、このたび、第7期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/> <5611>

<5612>

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | シティ米国国債インデックス (米ドルベース) | | 公社債 組入比率 | 債券 先物比率 | 純資産 総額 |
|--------------------|--------|------------|-----------|---------------------------|-----------|-------------|------------|-----------|
| | (分配落) | 税込み 分配金 | 期中 騰落率 | (参考指数) | 期中 騰落率 | | | |
| | 円 | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| 3 期末(2015年 3 月10日) | 10,005 | 100 | 1.3 | 10,440 | 2.1 | 98.9 | — | 9,219 |
| 4 期末(2015年 9 月10日) | 9,964 | 100 | 0.6 | 10,532 | 0.9 | 97.2 | — | 10,095 |
| 5 期末(2016年 3 月10日) | 9,948 | 110 | 0.9 | 10,757 | 2.1 | 97.3 | — | 4,588 |
| 6 期末(2016年 9 月12日) | 9,910 | 100 | 0.6 | 10,986 | 2.1 | 96.9 | — | 5,760 |
| 7 期末(2017年 3 月10日) | 9,429 | 90 | △ 3.9 | 10,563 | △ 3.9 | 99.5 | — | 5,829 |

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティ米国国債インデックス(米ドルベース)は、シティ米国国債インデックス(米ドルベース)の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

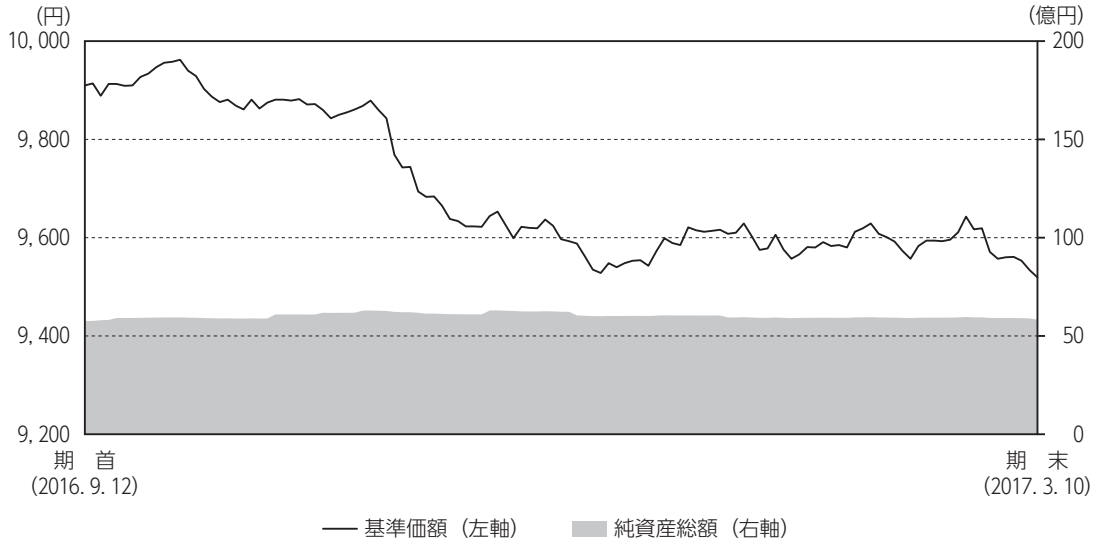
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,910円

期末：9,429円 (分配金90円)

騰落率：△3.9% (分配金込み)

■ 基準価額の変動要因

米国債に投資した結果、債券の利息収入がプラスに寄与しましたが、金利が上昇（債券価格は下落）したことで、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国国債ファンド -ラダー10- (為替ヘッジあり)

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | シティ米国国債インデックス (米ドルベース) | | 公 社 債 組入比率 | 債 券 先物比率 |
|----------------|---------|-------|---------------------------|-------|---------------|-------------|
| | | 騰 落 率 | (参考指数) | 騰 落 率 | | |
| (期首)2016年9月12日 | 円 | % | | % | % | % |
| | 9,910 | — | 10,986 | — | 96.9 | — |
| 9月末 | 9,962 | 0.5 | 11,072 | 0.8 | 98.3 | — |
| 10月末 | 9,850 | △ 0.6 | 10,905 | △ 0.7 | 97.1 | — |
| 11月末 | 9,653 | △ 2.6 | 10,666 | △ 2.9 | 96.8 | — |
| 12月末 | 9,599 | △ 3.1 | 10,599 | △ 3.5 | 96.6 | — |
| 2017年1月末 | 9,580 | △ 3.3 | 10,628 | △ 3.3 | 96.9 | — |
| 2月末 | 9,617 | △ 3.0 | 10,694 | △ 2.7 | 95.7 | — |
| (期末)2017年3月10日 | 9,519 | △ 3.9 | 10,563 | △ 3.9 | 99.5 | — |

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 9. 13 ~ 2017. 3. 10)

■ 米国債券市況

米国の金利は上昇しました。

2016年11月に実施された米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことにより、同氏の政策が財政赤字の拡大やインフレの加速をもたらすとの思惑が強まったことなどから、金利の上昇圧力が高まりました。また12月には、利上げが実施され政策金利の見通しが上方修正されたことや、原油や株価が上昇したことなども、金利上昇の材料となりました。

前期における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れることをめざします。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

■ ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いません。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態を高位に維持します。

ポートフォリオについて

(2016. 9. 13 ~ 2017. 3. 10)

■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れました。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないました。

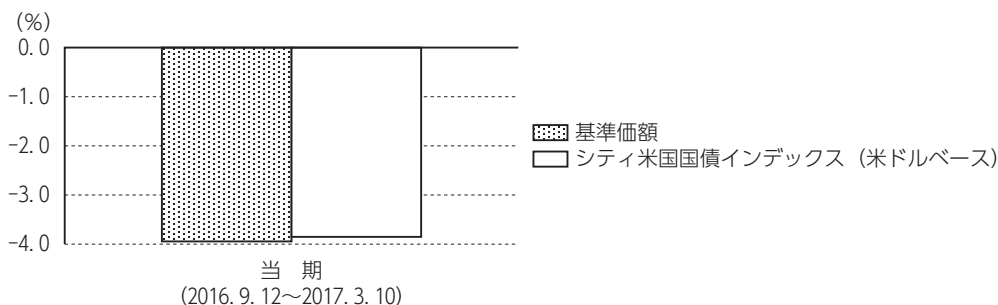
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態を高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金(税込み)は90円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳 (1万口当り)

| 項 目 | 当 期 | |
|------------|---------------------------|------|
| | 2016年9月13日 ～2017年3月10日 | |
| 当期分配金(税込み) | (円) | 90 |
| 対基準価額比率 | (%) | 0.95 |
| 当期の収益 | (円) | 90 |
| 当期の収益以外 | (円) | — |
| 翌期繰越分配対象額 | (円) | 103 |

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 収益分配金の計算過程 (1万口当り)

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------------|---------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | 103.06円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売却等損益 | 0.00 |
| (c) 収益調整金 | 82.72 |
| (d) 分配準備積立金 | 7.80 |
| (e) 当期分配対象額 (a + b + c + d) | 193.59 |
| (f) 分配金 | 90.00 |
| (g) 翌期繰越分配対象額 (e - f) | 103.59 |

- (注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■ 当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れることをめざします。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

1万口当りの費用の明細

| 項 目 | 当 期 (2016. 9. 13~2017. 3. 10) | | 項 目 の 概 要 |
|---------------|----------------------------------|----------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| 信 託 報 酬 | 23円 | 0. 233% | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 693円です。 |
| (投 信 会 社) | (10) | (0. 106) | 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 |
| (販 売 会 社) | (10) | (0. 106) | 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受 託 銀 行) | (2) | (0. 021) | 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| 売 買 委 託 手 数 料 | — | — | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| 有 価 証 券 取 引 税 | — | — | 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| そ の 他 費 用 | 1 | 0. 010 | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 |
| (保 管 費 用) | (1) | (0. 006) | 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 |
| (監 査 費 用) | (0) | (0. 004) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| 合 計 | 24 | 0. 243 | |

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年9月13日から2017年3月10日まで)

| | 設 定 | | 解 約 | |
|-----------------------------|---------|---------|-----------|-----------|
| | □ 数 | 金 額 | □ 数 | 金 額 |
| | 千口 | 千円 | 千口 | 千円 |
| ダイワ米国 トレジャリー・ マザーファンド | 693,487 | 809,100 | 1,000,542 | 1,212,000 |

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

| 種 類 | 期 首 | | 当 期 末 | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-------|
| | □ 数 | □ 数 | □ 数 | 評 価 額 |
| | 千口 | 千口 | 千口 | 千円 |
| ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド | 4,994,909 | 4,687,854 | 5,851,379 | |

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月10日現在

| 項 目 | 当 期 末 | |
|-------------------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド | 5,851,379 | 97.2 |
| コール・ローン等、その他 | 166,239 | 2.8 |
| 投資信託財産総額 | 6,017,618 | 100.0 |

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=115.22円です。

(注3) ダイワ米国トレジャリー・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(13,202,004千円)の投資信託財産総額(13,218,216千円)に対する比率は、99.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月10日現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|------------------------------|-----------------|
| (A) 資産 | 11,761,179,170円 |
| コール・ローン等 | 166,239,226 |
| ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド(評価額) | 5,851,379,443 |
| 未収入金 | 5,743,560,501 |
| (B) 負債 | 5,932,082,614 |
| 未払金 | 5,862,171,350 |
| 未払収益分配金 | 55,639,977 |
| 未払信託報酬 | 14,032,179 |
| その他未払費用 | 239,108 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 5,829,096,556 |
| 元本 | 6,182,219,736 |
| 次期繰越損益金 | △ 353,123,180 |
| (D) 受益権総口数 | 6,182,219,736口 |
| 1万口当り基準価額(C/D) | 9,429円 |

* 期首における元本額は5,813,158,574円、当期中における追加設定元本額は748,447,718円、同解約元本額は379,386,556円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,429円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は353,123,180円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月13日 至2017年3月10日

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|-----------------|
| (A) 配当等収益 | △ 67,179円 |
| 受取利息 | 2,697 |
| 支払利息 | △ 69,876 |
| (B) 有価証券売買損益 | △ 220,874,243 |
| 売買益 | 902,791,291 |
| 売買損 | △ 1,123,665,534 |
| (C) 信託報酬等 | △ 14,271,287 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | △ 235,212,709 |
| (E) 前期繰越損益金 | △ 59,792,783 |
| (F) 追加信託差損益金 | △ 2,477,711 |
| (配当等相当額) | (51,145,077) |
| (売買損益相当額) | (△ 53,622,788) |
| (G) 合計(D+E+F) | △ 297,483,203 |
| (H) 収益分配金 | △ 55,639,977 |
| 次期繰越損益金(G+H) | △ 353,123,180 |
| 追加信託差損益金 | △ 2,477,711 |
| (配当等相当額) | (51,145,077) |
| (売買損益相当額) | (△ 53,622,788) |
| 分配準備積立金 | 12,896,603 |
| 繰越損益金 | △ 363,542,072 |

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は9ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------------|----------------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | 63,714,023円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | 0 |
| (c) 収益調整金 | 51,145,077 |
| (d) 分配準備積立金 | 4,822,557 |
| (e) 当期分配対象額 (a + b + c + d) | 119,681,657 |
| (f) 分配金 | 55,639,977 |
| (g) 翌期繰越分配対象額 (e - f) | 64,041,680 |
| (h) 受益権総口数 | 6,182,219,736口 |

| 収 益 分 配 金 の お 知 ら せ | |
|---------------------|-----|
| 1 万 口 当 り 分 配 金 | 90円 |

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、3月10日現在の基準価額（1万口当り9,429円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | シティ米国情債インデックス (円換算) | | 公社債 組入比率 | 債券 先物比率 | 純資産 総額 |
|--------------------|--------|------------|-----------|------------------------|-----------|-------------|------------|-----------|
| | (分配落) | 税込み 分配金 | 期中 騰落率 | (参考指数) | 期中 騰落率 | | | |
| | 円 | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| 3 期末 (2015年 3月10日) | 12,365 | 140 | 15.9 | 12,815 | 16.9 | 98.7 | — | 5,598 |
| 4 期末 (2015年 9月10日) | 12,205 | 140 | △ 0.2 | 12,795 | △ 0.2 | 98.2 | — | 7,113 |
| 5 期末 (2016年 3月10日) | 11,542 | 130 | △ 4.4 | 12,317 | △ 3.7 | 98.3 | — | 7,086 |
| 6 期末 (2016年 9月12日) | 10,478 | 130 | △ 8.1 | 11,394 | △ 7.5 | 95.9 | — | 5,990 |
| 7 期末 (2017年 3月10日) | 11,219 | 120 | 8.2 | 12,298 | 7.9 | 98.7 | — | 7,394 |

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティ米国情債インデックス (円換算) は、シティ米国情債インデックス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

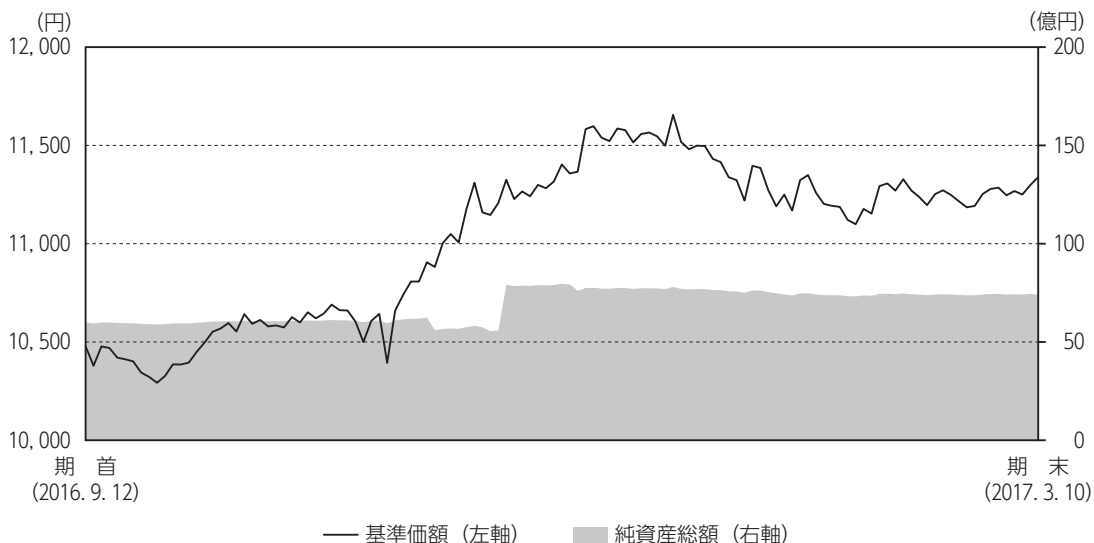
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,478円

期末：11,219円 (分配金120円)

騰落率：8.2% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、金利の上昇で債券価格は下落しましたが、為替相場において円安が進行したことなどから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | シティ米国国債インデックス (円換算) | | 公 社 債 組入比率 | 債 券 先物比率 |
|----------------|---------|-------|------------------------|-------|---------------|-------------|
| | | 騰 落 率 | (参考指数) | 騰 落 率 | | |
| (期首)2016年9月12日 | 円 | % | | % | % | % |
| | 10,478 | — | 11,394 | — | 95.9 | — |
| 9月末 | 10,385 | △ 0.9 | 11,314 | △ 0.7 | 96.6 | — |
| 10月末 | 10,662 | 1.8 | 11,556 | 1.4 | 97.6 | — |
| 11月末 | 11,207 | 7.0 | 12,117 | 6.3 | 98.9 | — |
| 12月末 | 11,498 | 9.7 | 12,476 | 9.5 | 98.7 | — |
| 2017年1月末 | 11,259 | 7.5 | 12,223 | 7.3 | 98.6 | — |
| 2月末 | 11,192 | 6.8 | 12,163 | 6.8 | 98.3 | — |
| (期末)2017年3月10日 | 11,339 | 8.2 | 12,298 | 7.9 | 98.7 | — |

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 9. 13 ~ 2017. 3. 10)

■ 米国債券市況

米国の金利は上昇しました。

2016年11月に実施された米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことにより、同氏の政策が財政赤字の拡大やインフレの加速をもたらすとの思惑が強まったことなどから、金利の上昇圧力が高まりました。また12月には、利上げが実施され政策金利の見通しが上方修正されたことや、原油や株価が上昇したことなども、金利上昇の材料となりました。

■ 為替相場

米ドルは対円で上昇(円安)しました。

2016年11月の米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことにより、同氏の政策への期待を背景とした株価上昇など市場のリスク回避姿勢が後退し、円安米ドル高が進行しました。また12月には、利上げが実施され政策金利の見通しが上方修正されたことや、原油価格や株価が上昇したことなども、円安米ドル高圧力となりました。

前期における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れることをめざします。

■ ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いません。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

ポートフォリオについて

(2016. 9. 13 ~ 2017. 3. 10)

■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れました。

■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないました。

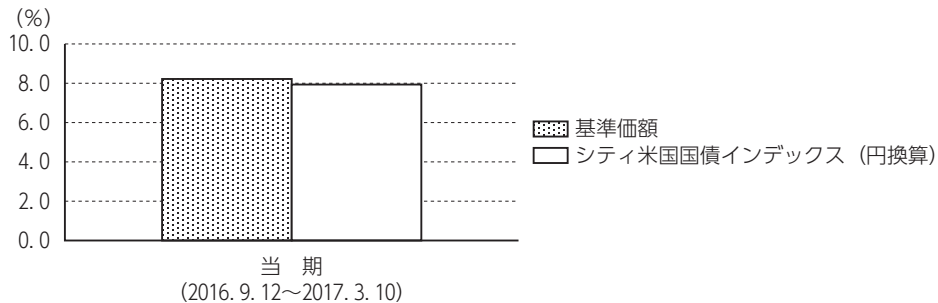
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金(税込み)は120円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

| 項目 | 当 期 | |
|------------|---------------------------|-------|
| | 2016年9月13日 ~2017年3月10日 | |
| 当期分配金(税込み) | (円) | 120 |
| 対基準価額比率 | (%) | 1.06 |
| 当期の収益 | (円) | 120 |
| 当期の収益以外 | (円) | — |
| 翌期繰越分配対象額 | (円) | 1,994 |

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程(1万口当り)

| 項目 | 当 期 |
|----------------------------|----------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | 130.28円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | 0.00 |
| (c) 収益調整金 | 1,532.32 |
| (d) 分配準備積立金 | 451.78 |
| (e) 当期分配対象額(a + b + c + d) | 2,114.39 |
| (f) 分配金 | 120.00 |
| (g) 翌期繰越分配対象額(e - f) | 1,994.39 |

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れることをめざします。

ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いません。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

1万口当りの費用の明細

| 項 目 | 当 期 (2016. 9. 13~2017. 3. 10) | | 項 目 の 概 要 |
|---------------|----------------------------------|----------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| 信 託 報 酬 | 26円 | 0. 233% | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 035円です。 |
| (投 信 会 社) | (12) | (0. 106) | 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 |
| (販 売 会 社) | (12) | (0. 106) | 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受 託 銀 行) | (2) | (0. 021) | 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| 売 買 委 託 手 数 料 | — | — | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| 有 価 証 券 取 引 税 | — | — | 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| そ の 他 費 用 | 1 | 0. 011 | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 |
| (保 管 費 用) | (1) | (0. 007) | 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 |
| (監 査 費 用) | (0) | (0. 004) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| 合 計 | 27 | 0. 244 | |

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年9月13日から2017年3月10日まで)

| | 設 定 | | 解 約 | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | □ 数 | 金 額 | □ 数 | 金 額 |
| | 千口 | 千円 | 千口 | 千円 |
| ダイワ米国 トレジャリー・ マザーファンド | 1,843,955 | 2,290,000 | 1,082,101 | 1,315,000 |

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

| 種 類 | 期 首 | | 当 期 末 | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-------|
| | □ 数 | 評 価 額 | □ 数 | 評 価 額 |
| | 千口 | 千円 | 千口 | 千円 |
| ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド | 5,140,216 | 5,902,070 | 7,366,964 | |

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月10日現在

| 項 目 | 当 期 末 | |
|-------------------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド | 7,366,964 | 98.4 |
| コール・ローン等、その他 | 122,602 | 1.6 |
| 投資信託財産総額 | 7,489,566 | 100.0 |

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=115.22円です。

(注3) ダイワ米国トレジャリー・マザーファンドにおいて、当期末における外貨純資産(13,202,004千円)の投資信託財産総額(13,218,216千円)に対する比率は、99.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月10日現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|------------------------------|----------------|
| (A) 資産 | 7,489,566,924円 |
| コール・ローン等 | 122,602,705 |
| ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド(評価額) | 7,366,964,219 |
| (B) 負債 | 95,358,259 |
| 未払収益分配金 | 79,090,959 |
| 未払信託報酬 | 15,994,750 |
| その他未払費用 | 272,550 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 7,394,208,665 |
| 元本 | 6,590,913,330 |
| 次期繰越損益金 | 803,295,335 |
| (D) 受益権総口数 | 6,590,913,330口 |
| 1万口当り基準価額(C/D) | 11,219円 |

* 期首における元本額は5,717,570,958円、当期中における追加設定元本額は2,002,504,828円、同解約元本額は1,129,162,456円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,219円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月13日 至2017年3月10日

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|----------------|
| (A) 配当等収益 | △ 12,364円 |
| 受取利息 | 1,304 |
| 支払利息 | △ 13,668 |
| (B) 有価証券売買損益 | 446,086,761 |
| 売買益 | 503,969,169 |
| 売買損 | △ 57,882,408 |
| (C) 信託報酬等 | △ 16,267,300 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 429,807,097 |
| (E) 前期繰越損益金 | △ 557,366,110 |
| (F) 追加信託差損益金 | 1,009,945,307 |
| (配当等相当額) | (801,481,832) |
| (売買損益相当額) | (208,463,475) |
| (G) 合計(D+E+F) | 882,386,294 |
| (H) 収益分配金 | △ 79,090,959 |
| 次期繰越損益金(G+H) | 803,295,335 |
| 追加信託差損益金 | 1,009,945,307 |
| (配当等相当額) | (801,481,832) |
| (売買損益相当額) | (208,463,475) |
| 分配準備積立金 | 304,543,957 |
| 繰越損益金 | △ 511,193,929 |

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は18ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------------|----------------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | 85,866,633円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | 0 |
| (c) 収益調整金 | 1,009,945,307 |
| (d) 分配準備積立金 | 297,768,283 |
| (e) 当期分配対象額 (a + b + c + d) | 1,393,580,223 |
| (f) 分配金 | 79,090,959 |
| (g) 翌期繰越分配対象額 (e - f) | 1,314,489,264 |
| (h) 受益権総口数 | 6,590,913,330口 |

| 収 益 分 配 金 の お 知 ら せ | |
|---------------------|------|
| 1 万 口 当 り 分 配 金 | 120円 |

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、3月10日現在の基準価額（1万口当り11,219円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

運用報告書 第4期 (決算日 2017年3月10日)

(計算期間 2016年3月11日～2017年3月10日)

ダイワ米国トレジャリー・マザーファンドの第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|---|
| 運用方針 | 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして安定運用を行ないます。 |
| 主要投資対象 | 米国国債 |
| 運用方法 | <p>①主として、米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。</p> <p>②米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。国債の償還金または償還が見込まれる国債の売却代金を再投資するにあたっては、残存期間が10年程度までの国債のうち、期間が最長のものに投資します（残存期間ごとの国債の投資金額の平準化にも利用することがあります。）。</p> <p>③外貨建資産の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p> <p>④外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、米国国債の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> |
| 株式組入制限 | 純資産総額の10%以下 |

大和投資信託

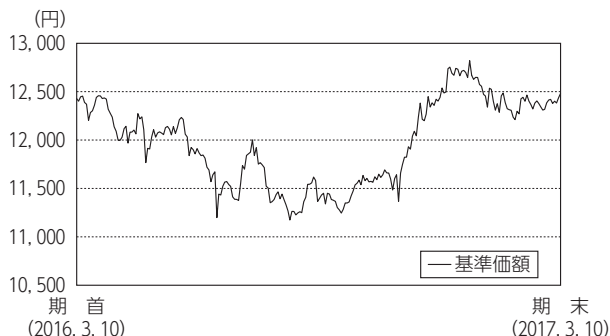
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移

《運用経過》



| 年 月 日 | 基準 価 額 | | シティ米国国債インデックス (円換算) | | 公 社 債 | 債 券 |
|------------------|--------|-------|---------------------|-------|--------|--------|
| | 円 | 騰落率 % | 参考指数 | 騰落率 % | 組入比率 % | 先物比率 % |
| (期首) 2016年 3月10日 | 12,428 | — | 12,317 | — | 98.9 | — |
| 3月末 | 12,435 | 0.1 | 12,319 | 0.0 | 98.8 | — |
| 4月末 | 12,107 | △ 2.6 | 11,983 | △ 2.7 | 98.6 | — |
| 5月末 | 12,234 | △ 1.6 | 12,141 | △ 1.4 | 98.1 | — |
| 6月末 | 11,565 | △ 6.9 | 11,520 | △ 6.5 | 99.0 | — |
| 7月末 | 11,715 | △ 5.7 | 11,690 | △ 5.1 | 98.1 | — |
| 8月末 | 11,543 | △ 7.1 | 11,523 | △ 6.4 | 98.8 | — |
| 9月末 | 11,350 | △ 8.7 | 11,314 | △ 8.1 | 98.3 | — |
| 10月末 | 11,661 | △ 6.2 | 11,556 | △ 6.2 | 98.1 | — |
| 11月末 | 12,268 | △ 1.3 | 12,117 | △ 1.6 | 99.4 | — |
| 12月末 | 12,646 | 1.8 | 12,476 | 1.3 | 99.1 | — |
| 2017年 1月末 | 12,387 | △ 0.3 | 12,223 | △ 0.8 | 98.9 | — |
| 2月末 | 12,318 | △ 0.9 | 12,163 | △ 1.2 | 98.5 | — |
| (期末) 2017年 3月10日 | 12,482 | 0.4 | 12,298 | △ 0.2 | 99.1 | — |

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) シティ米国国債インデックス (円換算) は、シティ米国国債インデックス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大口投資信託が計算したものです。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
- (注5) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,428円 期末：12,482円 騰落率：0.4%

【基準価額の主な変動要因】

米国国債に投資した結果、金利の上昇で債券価格は下落しましたが、為替相場において円安が進行したことなどから、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国の金利は上昇しました。

期首から、原油価格や株式市況の反発などにより金利が上昇する局面がありましたが、2016年3月および6月に開催されたFOMC (米国連邦公開市場委員会) の結果が市場の利上げ期待を後退させるものであったことなどから、金利は低下傾向となりました。また6月後半に、英国のEU (欧州連合) 離脱の是非を問う国民投票が行なわれ、EU離脱派が勝利し市場のリスク回避姿勢が強まったことも、金利の低下圧力となりました。しかし8月に入ると、米国の雇用統計などの経済指標が市場予想以上の結果となったことや、FRB (米国連邦準備制度理事会) 高官から相次いで利上げを支持する発言があったことなどから、市場の利上げ期待が高まり、金利は上昇傾向となりました。11月には、米国の大統領選挙が行なわれトランプ氏が勝利したことにより、同氏の政策が財政赤字の拡大やインフレの加速をもたらすとの思惑が強まったことなどから、金利の上昇圧力が高まりました。また12月には、利上げが実施され政策金利の見通しが上方修正されたことや、原油価格や株価が上昇したことなども、金利上昇の材料となりました。

○為替相場

米ドルは対円で上昇 (円安) しました。

期首から、原油価格や株式市況の反発などにより、円安ドル高が進行する局面がありましたが、2016年3月および6月に開催されたFOMCの結果が市場の利上げ期待を後退させるものであったことなどから、米ドルが下落し円高が進みました。また、6月後半に行なわれた英国のEU離脱の是非を問う国民投票でEU離脱派が勝利し、市場のリスク回避姿勢が強まったことが円高圧力となりました。しかしその後は、日本政府による大型経済対策や日銀の追加金融緩和への期待、および米国の利上げへの期待の高まりなどにより、円安ドル高傾向となりました。11月には、大統領選挙が実施されトランプ氏が勝利したことにより、同氏の政策への期待を背景とした株価上昇など市場のリスク回避姿勢が後退し、円安ドル高が進行しました。また12月には、利上げが実施され政策金利の見通しが上方修正されたことや、原油価格や株価が上昇したことなども、円安ドル高圧力となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態 で高位に維持します。

◆ポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態 で高位に維持しました。

ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

■1万口当りの費用の明細

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------|------|
| 売買委託手数料 | —円 |
| 有価証券取引税 | — |
| その他費用 (保管費用) | (2) |
| (その他) | (0) |
| 合 計 | 2 |

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2016年3月11日から2017年3月10日まで)

| | | | 買 付 額 | 売 付 額 |
|-----|------|------|----------|---------------------|
| | | | 千アメリカ・ドル | 千アメリカ・ドル |
| 外 国 | アメリカ | 国債証券 | 57,351 | (28,478 11,343) |

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年3月11日から2017年3月10日まで)

| 当 期 | | 期 | |
|--|---------|--|---------|
| 買 付 | 金 額 | 売 付 | 金 額 |
| 銘 柄 | | 銘 柄 | |
| | 千円 | | 千円 |
| United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/5/15 | 627,661 | United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.875% 2018/5/15 | 250,414 |
| United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2026/11/15 | 271,339 | United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.5% 2017/5/15 | 229,235 |
| United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.5% 2026/8/15 | 266,909 | United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.5% 2020/5/15 | 223,202 |
| United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15 | 265,081 | United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2024/5/15 | 219,775 |
| United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2024/5/15 | 263,583 | United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.125% 2021/5/15 | 219,735 |
| United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.5% 2017/5/15 | 262,583 | United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15 | 216,269 |
| United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.75% 2023/5/15 | 262,266 | United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.75% 2023/5/15 | 212,731 |
| United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.75% 2022/5/15 | 261,475 | United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.125% 2019/5/15 | 211,870 |
| United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.125% 2021/5/15 | 261,415 | United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.75% 2022/5/15 | 202,580 |
| United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.125% 2019/5/15 | 261,234 | United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/5/15 | 102,959 |

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

| 区 分 | 額 面 金 額 | 当 期 | | | 組入比率 | うちB B 格 以下組入 比 率 | 残存期間別組入比率 | | | |
|------|---------------------|---------------------|------------------|-----------|--------|------------------------|-----------|-----------|---|---|
| | | 評 価 額 | | % | | | % | % | % | % |
| | | 外 貨 建 金 額 | 邦 貨 換 算 金 額 | | | | | | | |
| アメリカ | 千アメリカ・ドル 113,175 | 千アメリカ・ドル 113,696 | 千円 13,100,110 | % 99.1 | % — | % 49.5 | % 29.8 | % 19.9 | | |

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取扱業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

| 区 分 | 銘 柄 | 種 類 | 年 利 率 | 額 面 金 額 | 当 期 | | 償 還 年 月 日 |
|----------------------------------|----------------------------------|--------|--------|-------------------|-------------------|---------------|------------|
| | | | | | 評 価 額 | | |
| | | | | | 外 貨 建 金 額 | 邦 貨 換 算 金 額 | |
| アメリカ | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 4.5000 | 千アメリカ・ドル 3,179 | 千アメリカ・ドル 3,200 | 千円 368,786 | 2017/05/15 |
| | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 4.7500 | 2,747 | 2,793 | 321,861 | 2017/08/15 |
| | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 4.2500 | 2,422 | 2,475 | 285,199 | 2017/11/15 |
| | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 3.5000 | 2,852 | 2,915 | 335,895 | 2018/02/15 |
| | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 3.8750 | 2,816 | 2,906 | 334,864 | 2018/05/15 |
| | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 4.0000 | 2,758 | 2,868 | 330,462 | 2018/08/15 |
| | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 3.7500 | 2,682 | 2,791 | 321,680 | 2018/11/15 |
| | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 2.7500 | 2,752 | 2,824 | 325,469 | 2019/02/15 |
| | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 3.1250 | 3,012 | 3,119 | 359,445 | 2019/05/15 |
| | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 3.6250 | 2,603 | 2,732 | 314,829 | 2019/08/15 |
| | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 3.3750 | 2,836 | 2,970 | 342,259 | 2019/11/15 |
| | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 3.6250 | 2,428 | 2,564 | 295,498 | 2020/02/15 |
| | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 3.5000 | 2,984 | 3,146 | 362,523 | 2020/05/15 |
| | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 2.6250 | 2,822 | 2,897 | 333,812 | 2020/08/15 |
| | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 2.6250 | 2,648 | 2,716 | 313,038 | 2020/11/15 |
| | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 3.6250 | 2,464 | 2,620 | 301,932 | 2021/02/15 |
| | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 3.1250 | 3,238 | 3,380 | 389,990 | 2021/05/15 |
| | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 2.1250 | 2,580 | 2,586 | 297,975 | 2021/08/15 |
| | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 2.0000 | 2,837 | 2,823 | 325,372 | 2021/11/15 |
| | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 2.0000 | 2,597 | 2,581 | 297,389 | 2022/02/15 |
| | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 1.7500 | 3,772 | 3,690 | 425,200 | 2022/05/15 |
| | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 1.6250 | 2,502 | 2,424 | 279,361 | 2022/08/15 |
| | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 1.6250 | 2,620 | 2,527 | 291,262 | 2022/11/15 |
| | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 2.0000 | 2,787 | 2,739 | 315,623 | 2023/02/15 |
| | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 1.7500 | 3,937 | 3,803 | 438,202 | 2023/05/15 |
| | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 2.5000 | 2,166 | 2,183 | 251,535 | 2023/08/15 |
| | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 2.7500 | 2,958 | 3,024 | 348,434 | 2023/11/15 |
| | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 2.7500 | 2,283 | 2,332 | 268,758 | 2024/02/15 |
| | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 2.5000 | 3,794 | 3,808 | 438,783 | 2024/05/15 |
| | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 6.0000 | 1,586 | 2,023 | 233,134 | 2026/02/15 |
| | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 2.3750 | 2,443 | 2,426 | 279,590 | 2024/08/15 |
| | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 2.2500 | 2,612 | 2,566 | 295,687 | 2024/11/15 |
| | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 2.0000 | 2,662 | 2,562 | 295,213 | 2025/02/15 |
| United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 2.1250 | 3,500 | 3,393 | 390,950 | 2025/05/15 | |
| United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 2.0000 | 2,624 | 2,513 | 289,605 | 2025/08/15 | |
| United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 2.2500 | 3,340 | 3,256 | 375,240 | 2025/11/15 | |

ダイワ米国トレジャー・マザーファンド

| 区 分 | 銘 柄 | 種 類 | 年 利 率 | 額 面 金 額 | 評 価 額 | | 償 還 年 月 日 |
|-----|----------------------------------|------|--------|---------|-----------|-------------|------------|
| | | | | | 外 貨 建 金 額 | 邦 貨 換 算 金 額 | |
| | | | | | 千アメリカ・ドル | 千円 | |
| | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 1.6250 | 183 | 169 | 19,477 | 2026/02/15 |
| | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 1.6250 | 4,791 | 4,413 | 508,503 | 2026/05/15 |
| | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 1.5000 | 2,596 | 2,357 | 271,676 | 2026/08/15 |
| | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 2.0000 | 2,462 | 2,335 | 269,065 | 2026/11/15 |
| | United States Treasury Note/Bond | 国債証券 | 2.2500 | 2,300 | 2,230 | 257,013 | 2027/02/15 |
| 合 計 | 銘柄数 金 額 | 41銘柄 | | 113,175 | 113,696 | 13,100,110 | |

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月10日現在

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|------------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 公社債 | 13,100,110 | 99.1 |
| コール・ローン等、その他 | 118,105 | 0.9 |
| 投資信託財産総額 | 13,218,216 | 100.0 |

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝115.22円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(13,202,004千円)の投資信託財産総額(13,218,216千円)に対する比率は、99.9%です。

■損益の状況

当期 自2016年3月11日 至2017年3月10日

| 項 目 | 当 期 |
|------------------------|---------------|
| (A) 配当等収益 | 351,644,604円 |
| 受取利息 | 351,691,744 |
| 支払利息 | △ 47,140 |
| (B) 有価証券売買損益 | △ 243,651,105 |
| 売買益 | 411,665,127 |
| 売買損 | △ 655,316,232 |
| (C) その他費用 | △ 1,624,211 |
| (D) 当期損益金 (A + B + C) | 106,369,288 |
| (E) 前期繰越損益金 | 2,258,790,505 |
| (F) 解約差損益金 | △ 628,530,419 |
| (G) 追加信託差損益金 | 891,662,723 |
| (H) 合計 (D + E + F + G) | 2,628,292,097 |
| 次期繰越損益金 (H) | 2,628,292,097 |

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月10日現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|-------------------|-----------------|
| (A) 資産 | 13,218,216,519円 |
| コール・ローン等 | 47,167,732 |
| 公社債 (評価額) | 13,100,110,824 |
| 未収利息 | 67,704,753 |
| 前払費用 | 3,233,210 |
| (B) 負債 | — |
| (C) 純資産総額 (A - B) | 13,218,216,519 |
| 元本 | 10,589,924,422 |
| 次期繰越損益金 | 2,628,292,097 |
| (D) 受益権総口数 | 10,589,924,422口 |
| 1万口当り基準価額 (C / D) | 12,482円 |

* 期首における元本額は9,304,056,726円、当期中における追加設定元本額は4,365,037,277円、同解約元本額は3,079,169,581円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国国債ファンド ーラダー10ー (為替ヘッジあり) 4,687,854,065円、ダイワ米国国債ファンド ーラダー10ー (為替ヘッジなし) 5,902,070,357円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,482円です。